



2023

2023年度上半期 経営内容のお知らせ

Mini Disclosure

2023.9.30

 七島信用組合

基本方針

島しょの金融機関として共存共栄を基本理念とします。

経営方針

確実性に徹し堅実な運営を行います。

中期経営計画『しちしんエンゲージメント(つながりと絆)』

七島信用組合では、2022年4月より第4次中期経営計画に取り組んでおり、島しょ地域のお客さま・地域・職員とのつながりを強め、経営基盤の強化に努めております。

- 計画期間 2022年度～2024年度の3年間
- 4つの基本方針と12の基本施策

4 つ の 基 本 方 針	①地域の創生と再生、 地域への貢献	⑫ の 基 本 施 策	①地域経済活性化への取り組み
	②持続可能な収益基盤の構築		②地域・お客さまとのつながり強化
	③人材育成とワークライフ バランスの充実		③アフターコロナを見据えた経営支援
	④経営管理態勢の強化		④業種別・取引別マーケット分析に基づく融資取引シェアの拡大
			⑤業務のデジタル化・効率化促進による生産性向上
			⑥適切な経営資源の配分と収支管理による収益の最大化
			⑦戦略的人員配置と人材確保
			⑧働きやすい職場環境の整備
			⑨職員のスキルアップへの取り組み
			⑩マネロン・テロ資金供与対策の構築とサイバーセキュリティ対策の強化
			⑪統一的リスク管理態勢の高度化
			⑫内部統制機能の強化

当組合の概要

(2023年9月30日現在)

本店所在地	東京都大島町元町4丁目1番3号
設立	1957年(昭和32年)9月
組合員数	11,054名
出資金	634百万円
店舗数	7店舗
職員数	81名
預金積金	124,644百万円
貸出金	49,926百万円
自己資本比率	12.05%
営業地域	伊豆諸島・小笠原 都内23区および周辺23市地域 (羽村市・青梅市・清瀬市を除く)

CONTENTS

■基本方針・経営方針・中期経営計画	1
■当組合の概要	1
■店舗のご案内	1
■預金積金の状況	2
■貸出金の状況	2
■貸借対照表	2
■損益計算書	2
■収益の状況	3
■自己資本比率	3
■協金法開示債権等の保全・引当状況	3
■有価証券の時価等情報	4
■地域密着型金融	4
■経営者保証に関するガイドライン取組	4
■インフォメーション	5

*掲載金額は、単位未満を切り捨てて表示しているため、表中の合計額と各科目の合計金額が一致しない場合があります。
*残高表示は、残高が全くない場合は「-」を、単位未満の残高がある場合は「0」を表示しております。

店舗のご案内

2023年9月30日現在

店名	住所	電話番号	ATM台数	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
本店	〒100-0101 東京都大島町元町4-1-3	04992-2-0777	3台	8:30~18:00	9:00~17:00
		移動ATM車「ジャンプくん号」		9:30~16:30	—
新島支店	〒100-0402 東京都新島村本村6-8-9	04992-5-0661	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
神津島支店	〒100-0601 東京都神津島村1448-5	04992-8-0111	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
三宅島支店	〒100-1101 東京都三宅島三宅島村神着239-1	04994-2-0081	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
八丈島支店	〒100-1511 東京都八丈島八丈町三根1929	04996-2-1201	3台	8:30~18:00	9:00~17:00
小笠原支店	〒100-2101 東京都小笠原村父島字東町	04998-2-7410	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
東京支店	〒105-0022 東京都港区海岸1-12-2 竹芝客船ターミナル内	03-5843-3363	1台*	7:00~23:00	7:00~23:00
本部	〒100-0101 東京都大島町元町4-1-3	04992-2-1661	—	—	—

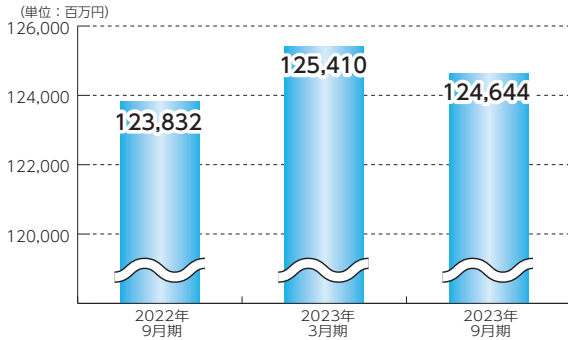
*東京支店のATMは店外同一フロアに設置

預金積金の状況

(単位：百万円)

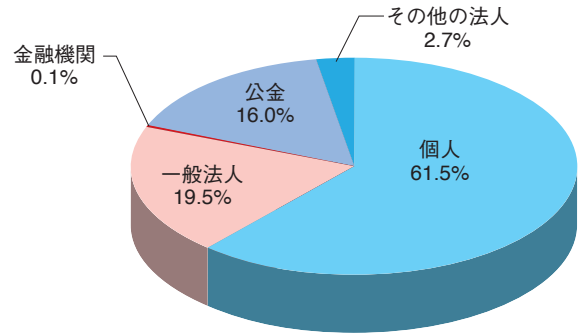
	2022年 9月期	2023年 3月期	2023年 9月期
預金積金残高	123,832	125,410	124,644

■預金積金残高推移



預金積金は前年同月比812百万円増加し、124,644百万円となりました。内訳は個人預金が564百万円減少、法人預金が1,377百万円増加となっております。

■預金者別預金残高構成

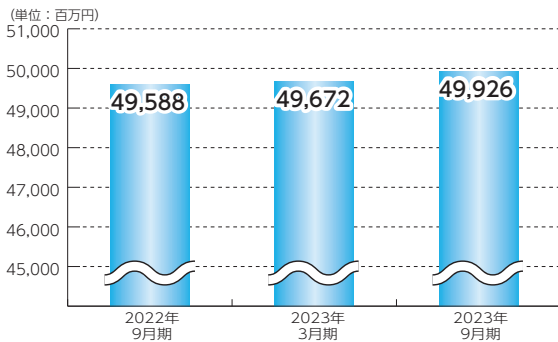


貸出金の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月期	2023年 3月期	2023年 9月期
貸出金残高	49,588	49,672	49,926

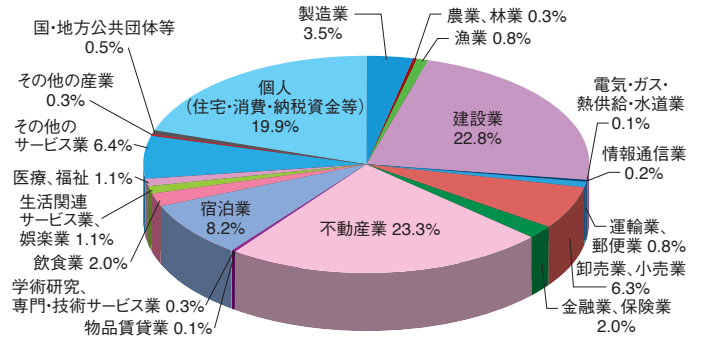
■貸出金残高推移



当組合では、新型コロナウイルスの影響や円安、エネルギー関連の要因等を発端として事業活動に影響を受けている企業に対して経営改善支援を実施しております。

- ①事業再構築補助金の利用推進
 - ②経営改善計画策定支援事業(405事業)
 - ③コロナ借換保証を活用した伴走支援
 - ④観光庁高付加価値事業の取組参画等
- 様々な支援に取り組んでおります。

■貸出金業種別残高構成



貸借対照表・損益計算書

■貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)			(負債の部)		
科目	2022年9月期	2023年9月期	科目	2022年9月期	2023年9月期
現金	1,675	1,449	預金積金	123,832	124,644
預け金	58,777	57,234	借入金	1,000	—
有価証券	21,496	22,661	その他負債	349	351
貸出金	49,588	49,926	代理業務勘定	—	—
その他資産	800	998	賞与引当金	42	41
有形固定資産	825	803	退職給付引当金	179	187
無形固定資産	7	6	役員退職慰労引当金	47	51
繰延税金資産	267	111	その他の引当金	1	1
債務保証見返	9	6	債務保証	9	6
貸倒引当金	△ 883	△ 929	負債の部合計	125,462	125,284
(うち個別貸倒引当金)	(△ 767)	(△ 766)	(純資産の部)		
			出資金	635	634
			利益剰余金	7,013	7,060
			組合員勘定合計	7,648	7,694
			評価・換算差額等計	△ 545	△ 709
資産の部合計	132,565	132,269	負債及び純資産の部合計	132,565	132,269

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年9月期	2023年9月期
経常収益	770	774
資金運用収益	702	709
(うち貸出金利息)	(535)	(526)
役員取引等収益	55	50
その他業務収益	4	2
その他経常収益	7	11
経常費用	637	686
資金調達費用	11	10
(うち預金積金利息)	(10)	(10)
役員取引等費用	28	28
その他業務費用	34	38
経常費用	555	591
その他経常費用	6	15
経常利益	133	87
特別利益	—	—
特別損失	0	0
税引前当期純利益	133	87
法人税、住民税及び事業税	41	16
法人税等調整額	△ 1	△ 1
当期純利益	92	70

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

収益の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月期	2023年 3月期	2023年 9月期
業務純益	132	138	91
コア業務純益	164	293	128
経常利益	133	133	87
当期純利益	92	88	70

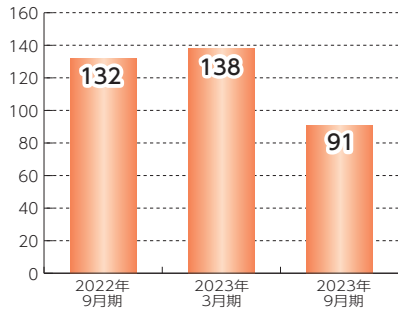
収益面では、貸出金利息が前年同月比で8百万円減少、預け金利息は1百万円増加、有価証券利息配当金が前年同月比14百万円の増加となりました。

費用面では人件費が前年同月比20百万円増加、物件費が5百万円減少しました。

国債等債券売却損益は前年同月比1百万円の減少となり、業務純益は前年同月比41百万円減少の91百万円となりました。経常利益は同45百万円の減少、当期純利益は同22百万円減少した70百万円となりました。

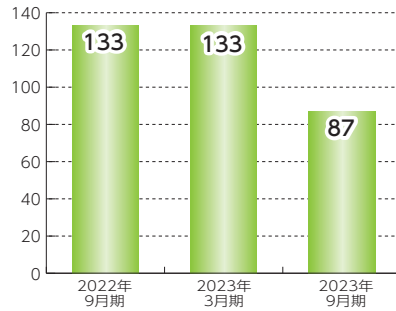
■業務純益の推移

(単位：百万円)



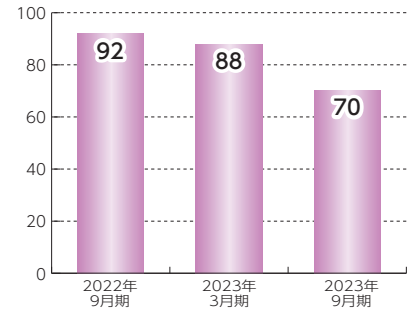
■経常利益の推移

(単位：百万円)



■当期純利益の推移

(単位：百万円)



自己資本比率

自己資本比率とは、金融機関の健全性を計る重要な指標であり、貸出金や有価証券等のリスク資産に対して、出資金や内部留保等の自己資本が占める割合を表しています。当組合の自己資本比率は国内基準の「4%」を大きく上回っており、経営の健全性・安全性は十分に維持されています。

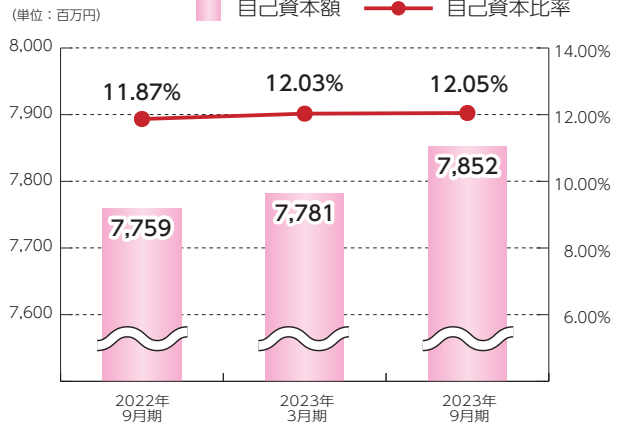
(単位：百万円)

	2022年 9月期	2023年 3月期	2023年 9月期
自己資本額	7,759	7,781	7,852
自己資本比率	11.87%	12.03%	12.05%

※自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

■自己資本額および自己資本比率の推移

(単位：百万円)



協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：千円、%)

区分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2022年度	715,878	231,420	484,458	100.00%	100.00%
	2023年度	717,105	238,035	479,070	100.00%	100.00%
危険債権	2022年度	464,612	177,473	285,098	99.56%	99.28%
	2023年度	460,715	171,367	287,467	99.59%	99.35%
要管理債権	2022年度	1,458,059	675,623	98,929	53.12%	12.64%
	2023年度	1,445,293	679,777	98,063	53.81%	12.81%
三月以上延滞債権	2022年度	—	—	—	—	—
	2023年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2022年度	1,458,059	675,623	98,929	53.12%	12.64%
	2023年度	1,445,293	679,777	98,063	53.81%	12.81%
小計	2022年度	2,638,551	1,084,518	868,486	74.01%	55.88%
	2023年度	2,623,114	1,089,180	864,600	74.48%	56.36%
正常債権	2022年度	47,063,504	—	—	—	—
	2023年度	47,369,086	—	—	—	—
合計	2022年度	49,702,055	—	—	—	—
	2023年度	49,992,201	—	—	—	—

- (注)
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
 - 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
 - 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
 - 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
 - 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。
 - 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 - 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
 - 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。
 - 金額は決算後(償却後)の計数です。

有価証券の時価等情報

◎満期保有目的の債券

該当事項なし

◎その他有価証券

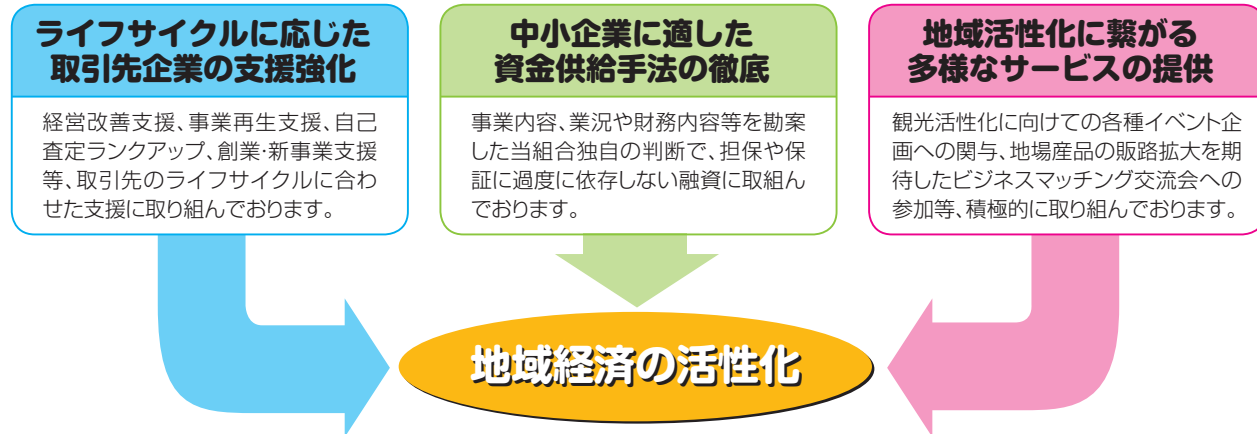
(単位：百万円)

項目	種類	2023年9月期			〈参考〉2023年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47	34	12	58	52	5
	債券	2,211	2,200	10	2,812	2,799	13
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,211	2,200	10	2,812	2,799	13
	その他	1,900	1,812	87	933	910	22
	小計	4,158	4,047	111	3,804	3,762	41
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	14,440	15,090	△649	13,125	13,593	△467
	国債	3,133	3,394	△261	2,040	2,195	△154
	地方債	181	199	△18	189	199	△10
	社債	11,125	11,495	△369	10,896	11,197	△301
	その他	3,984	4,156	△171	3,988	4,276	△288
	小計	18,425	19,246	△821	17,114	17,869	△755
合計		22,584	23,294	△709	20,918	21,632	△713

(注) 1.上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。 2.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

地域密着型金融

当組合は、地元のお客さまからお預かりした大切なご預金を、地元で資金を必要とするお客さまにご融資を行い、事業活動や生活のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。特に、下記3つの項目に重点をおき地域密着型金融を実践しております。



「経営者保証に関するガイドライン」への当組合の取組について

当組合では、経営者保証につきましては、「経営者保証に関するガイドライン」(以下:ガイドラインという。)を遵守して取り扱うこととしております。

ガイドラインが適用対象としている経営者保証を求める場合、保証契約が必要となる理由及び保証契約の変更・解除等の見直しの可能性について、保証人となるお客さまに個別具体的な説明を実施いたします。

お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、もしくは、保証人のお客さまがガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

ガイドラインに基づく取組の具体的内容

(1)以下の5項目が将来にわたって充足すると見込まれるときは、法人(当組合に対して融資申込みのあった主債務者となるべきお客さまをいいます。以下、同じ。)の経営状況や資金使途、返済計画等を総合的に検討いたします。

- ① 法人と経営者個人の資産・経理が明確に区分されている。
- ② 法人と経営者の間の資金のやりとり(役員報酬・賞与・配当・オーナーへの貸付等)について、社会通念上適切な範囲を超えていない。
- ③ 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断できる。
- ④ 適時適切に財務情報が提供されている。
- ⑤ 経営者等から十分な物的担保の提供がある。

(2)検討の結果、保証契約を締結させていただく場合、保証契約の必要性や変更・解除等の見直しの可能性などを保証人に具体的にご説明するとともに、形式的に保証金額を融資金額と同額とはせず、資産・収入の状況、融資額等を踏まえて適切な保証金額を設定いたします。

インフォメーション

しちしん「災害支援ローン」取扱開始

台風や土砂崩れなどの自然災害、災害による航路欠航や予約キャンセルでの売上激減など、島しょ地域特有の機会損失に見舞われた際にも対応可能な「災害支援ローン」を新たに取扱い開始いたしました。

ご融資金額は、1先につき500万円以内、ご融資期間は10年以内、担保・保証人は原則不要です。

災害による、直接的・間接的な影響を受けて資金が必要な時にお使いいただける商品となっております。

商品の詳細につきましては、お近くの店舗までお気軽にご相談ください。

台風や土砂崩れなどの自然災害、災害による航路欠航や予約キャンセルでの売上激減など、島しょ地域特有の機会損失に見舞われた際にも対応できます！

貸出限度額 500万円以内
運転資金・設備資金

貸出対象 法人 個人事業主

貸出利率 期間3年以内固定 期間3年超変動
1.975% (新長期プライムレート同率)
※2023年9月20日時点

貸出期間 10年以内
※借入期間(4年まで)を含む

担保 原則不要
保証人

必要書類 被害や損失状況がわかる資料を確認させていただきます

※審査の結果によっては、ご融資できない場合がございます。

七島信用組合 お申込みは、お近くの店舗までお気軽にご相談ください

本店	04992-2-0777	八丈島支店	04996-2-1201
新島支店	04992-2-0661	小笠原支店	04998-2-7410
神津島支店	04992-8-0111	東京支店	03-5843-3363
三宅島支店	04994-2-0081		

新しい商品・便利なサービスのご案内

便利 無通帳型普通預金ecoパス

個人のお客様向けの商品です。ATMやインターネットバンキングを通じてお取引いただく、その名の通り“通帳を発行しない”環境にやさしい口座です。通帳繰越のために来店する必要がありません。インターネット決済が多い方、忙しく記帳に来店できない方にオススメです。

無通帳型普通預金
しちしんecoパス

「しちしんecoパス」とは？
ATMやインターネットバンキングを通じてお取引いただく個人のお客様向けの普通預金です。その名の通り、“通帳を発行しない”環境にやさしい口座です。

便利 しんくみアプリ with CRECO

普通預金口座等をお持ちの個人の方は、残高照会と入出金明細照会をカレンダー形式で手軽に管理できるスマートフォンアプリです。無通帳型普通預金ecoパスと合わせてのご利用が便利です。インターネットバンキングの契約のない方も無料でご利用できます。ダウンロードやアプリご利用時にかかる通信費用はお客様のご負担となります。

しんくみアプリ with CRECO

無料

本アプリは信用組合の個人のお客様向けスマートフォンアプリです。

インターネットバンキング未契約のお客様もご利用可能となりました！

スマホインボイスFinFin

スマホやパソコンでインボイス制度に対応した請求書を簡単に発行できるシンプルなサービスです。スマホはアプリをダウンロードし、パソコンはWEBにてご利用できます。請求書の作成は月10枚までは無料です。請求書10枚を超えるご利用は料金が発生します。また、ダウンロードやアプリご利用時にかかる通信費用はお客様のご負担となります。

スマホでも、パソコンでも。ご利用の端末でインボイス制度対応の請求書が簡単に発行・受取できます！

無料

「スマホインボイスFinFin」なら、今すぐにご利用いただけます。

七島信用組合では一緒に働ける方を募集しています

当組合では正職員およびパート職員を募集しています。島の未来と地域の思いに寄り添う、やりがいのある仕事です。勤務地は大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、父島、東京都港区のうち、状況に応じて決定されます。詳細は当組合ホームページ「採用情報」をご覧ください。またはお電話・メールでお気軽にお問い合わせください。

TEL:04992-2-1661 専用E-mail: jinji@shichishin.com
本部 総務部 採用担当

島の未来と地域の想いに寄り添う仕事

伊豆諸島・小笠原諸島の地域金融機関

ホームページ上で、検索ツールによる募集の申込みや応募に関するお問い合わせを随時受け付けています。

正職員およびパート職員の新入職員を募集しています！